

問 少子化による人口減少の対策は 答 総合的な施策で、魅力ある 町づくりを進める

樋下 周一郎 議員



問 今年度から取り組む結婚サポート事業の内容は。

町民税務課長 平成18年度から県では、いばらき出会いサポートセンターを設立、会員制でのパートナー探しのお手伝い、ふれあいパーティー等の開催を行っています。

会員の登録状況は、平成25年1月1日現在3317人で、成婚数は累計で943組、ふれあいパーティーの開催は、平成24年度で225回、町においては、平成25年度マリッジサポーターを募集します。

町長 この事業を取り入れることで、出会いの機会が増えることを願っています。近隣の市町とも連携し、予算も検討していきたい。

問 少子化対策としての事業と予算はどのような内容か。

健康福祉課長 子育て支援等に関する事業は（平成23年度）子ども手当事業から母子保健事業まで、16事業あります。事業費の総額は

3億3300万円、国、県と町で支出し、町が1億37万円です。

問 町の人口は、総合計画の平成32年に9200人を上回るスピードで減少してないか。この問題は、もっと危機感を持って事業に取り組んでいていただきたい。また、町の中に活性化協議会的な機関を常設して、総合的にそれぞれの施策を検討していくことが必要ではないか。

町長 町の人口が年間100人前後、減少している状況です。庁内に政策会議を設置して重点施策を検討してまいりました。新規事業も取り入れながら、これらの課題に引き続き取り組んでいきたい。また、町の優れた特性を生かして、魅力あるまちづくりを進めていくということが、何よりも重要ではないかと考えています。



問 TPP問題をどう考えるか 答 現状での交渉参加に対して賛成できない

問 TPP問題は、町の農政にも大きな影響を与えていると思いますが、町長としての考えは。

町長 情報を開示して、国益については、国民的な合意を作るべきだと思います。生産現場においても大変戸惑い不安を感じていることから、農業・畜産・酪農分野においてはTPP交渉参加に対して賛成しかねます。

問 平成24年度の水稲収量実績について。

産業課長 全国では作況指数が102、収穫量が851万9000トン、茨城県の指数が103で40万9300トン、町の指数は102で3460トンです。品質で見ますと（茨城むつみ農協管内）一等米の比率が66・6%、二等米が

28・7%、一等米の比率は、昨年より14%の減になっています。価格は前年より上昇しています。

問 一等米の比率が減少した原因は、害虫のカメムシにあると思いますが対策は。

町長 病害虫防除協議会で、箱苗消毒に助成していますが、今後はカメムシに効く新しい農薬についても検討したい。

問 カントリーエレベーターの老朽化対策は。



カントリーエレベーター



水稲作付風景

問 道の駅を中心とした野菜等の生産力は高まっているか。

町長 後継者対策等、今年度新たな事業を実施しますが、当然指導的な人も配置しながら、指導体制の確立をしていきます。